



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月7日

上場会社名 高千穂交易株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2676 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 山村 秀彦
 問合せ先責任者 取締役常務執行役員経営システム本部長 赤堀 寛人 TEL (03) 3355-1111
 決算取締役会開催日 平成17年11月7日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月5日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)本中間決算短信中の金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	10,451	(3.3)	426	(26.0)	530	(27.1)
16年9月中間期	10,802	(21.0)	338	(19.7)	417	(33.7)
17年3月期	20,144		651		703	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
17年9月中間期	354	(86.9)	37.74
16年9月中間期	190	(10.9)	31.25
17年3月期	365		38.22

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 9,386,141株 16年9月中間期 6,063,600株 17年3月期 9,100,121株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	12.00	
16年9月中間期	15.00	
17年3月期		30.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	16,875	12,452	73.8	1,277.19
16年9月中間期	16,227	11,668	71.9	1,924.24
17年3月期	16,302	11,847	72.7	1,284.26

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 9,749,500株 16年9月中間期 6,063,600株 17年3月期 9,211,400株
 2. 期末自己株式数 17年9月中間期 24,800株 16年9月中間期 15,600株 17年3月期 24,400株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	22,177	909	516	12.00	24.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円96銭

上記見直しには、主要市場における製品・部品の需給動向(日本及び欧米・アジア諸国等) 為替相場、株式市況等に不透明な面があり、実際の業績は見直しと異なる場合があり得ることをあらかじめご承知おきください。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成 17年 9月30日現在)		前年中間期末 (平成 16年 9月30日現在)		前 期 末 (平成 17年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産	13,314	78.9	12,914	79.6	12,430	76.2
1. 現金及び預金	3,674		2,175		3,819	
2. 受取手形	1,065		1,606		1,454	
3. 売掛金	5,611		5,793		4,446	
4. 有価証券	201		350		-	
5. たな卸資産	2,481		2,487		2,362	
6. その他	300		524		366	
貸倒引当金	18		21		17	
固定資産	3,561	21.1	3,313	20.4	3,872	23.8
1. 有形固定資産	764	4.5	757	4.7	768	4.7
(1) 建物	62		67		63	
(2) 工具器具備品	181		165		182	
(3) 土地	500		501		501	
(4) その他	21		24		22	
2. 無形固定資産	86	0.5	131	0.8	105	0.7
3. 投資その他の資産	2,711	16.1	2,425	14.9	2,999	18.4
(1) 投資有価証券	1,447		906		1,535	
(2) その他	1,346		1,612		1,549	
貸倒引当金	82		93		85	
資 産 合 計	16,875	100.0	16,227	100.0	16,302	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成 17年 9月30日現在)		前年中間期末 (平成 16年 9月30日現在)		前 期 末 (平成 17年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債	3,708	22.0	3,892	24.0	3,758	23.0
1. 支払手形	535		687		654	
2. 買掛金	2,205		1,521		1,841	
3. 短期借入金	-		756		435	
4. 未払法人税等	339		258		223	
5. 賞与引当金	310		316		285	
6. その他	319		354		320	
固定負債	715	4.2	667	4.1	697	4.3
1. 退職給付引当金	529		468		490	
2. 役員退職慰労引当金	171		181		193	
3. その他	15		18		14	
負 債 合 計	4,423	26.2	4,559	28.1	4,455	27.3
(資 本 の 部)						
資本金	1,084	6.4	796	4.9	826	5.1
資本剰余金	1,046	6.2	758	4.7	789	4.8
1. 資本準備金	1,046		758		789	
利益剰余金	10,145	60.1	9,862	60.8	9,947	61.0
1. 利益準備金	199		199		199	
2. 任意積立金	9,195		9,595		9,595	
3. 中間(当期)未処分利益	751		68		153	
その他有価証券評価差額金	193	1.2	267	1.6	301	1.9
自己株式	16	0.1	15	0.1	16	0.1
資 本 合 計	12,452	73.8	11,668	71.9	11,847	72.7
負 債 ・ 資 本 合 計	16,875	100.0	16,227	100.0	16,302	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		前 期	
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	10,451	100.0	10,802	100.0	20,144	100.0
売上原価	8,133	77.8	8,555	79.2	15,754	78.2
売上総利益	2,318	22.2	2,247	20.8	4,390	21.8
販売費及び一般管理費	1,892	18.1	1,909	17.7	3,739	18.6
営業利益	426	4.1	338	3.1	651	3.2
営業外収益	161	1.5	120	1.1	128	0.7
受取利息	2		3		7	
受取配当金	67		9		10	
為替差益	81		91		87	
その他営業外収益	11		17		24	
営業外費用	57	0.5	41	0.3	76	0.4
支払利息	7		9		15	
新株発行費	6		2		7	
商品廃棄損	28		26		50	
その他営業外費用	16		4		4	
経常利益	530	5.1	417	3.9	703	3.5
特別利益	383	3.7	223	2.0	241	1.2
貸倒引当金戻入益	3		4		11	
投資有価証券売却益	380		219		230	
特別損失	227	2.2	268	2.5	270	1.4
固定資産除却損	-		14		16	
投資有価証券売却損	2		-		-	
投資有価証券評価損	-		18		18	
関係会社株式売却損	23		-		-	
関係会社株式評価損	202		-		-	
減損損失	-		236		236	
税引前中間(当期)純利益	686	6.6	372	3.4	674	3.3
法人税、住民税及び事業税	340	3.3	248	2.2	348	1.7
法人税等調整額	8	0.1	66	0.6	39	0.2
中間(当期)純利益	354	3.4	190	1.8	365	1.8
前期繰越利益	397		188		188	
中間配当額	-		-		90	
土地再評価差額金取崩額	-		310		310	
中間(当期)未処分利益	751		68		153	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

(2) たな卸資産 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

工具器具備品は定額法、建物、構築物及び車両運搬具は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収の可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期の末日において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌期より費用処理しております。

また、執行役員の退職金の支払いに備えるため、執行役員の内規に基づく当中間期の末日における基準額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間期の末日における基準額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

6．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は、通貨スワップであり、ヘッジ対象は、輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引であります。

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップは、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引により発生が見込まれる外貨建債務の金額の範囲内の同一通貨であり、為替変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性評価を省略しております。

7．その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	<u>当中間期</u> (百万円)	<u>前中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	479	480	492
2. 偶発債務			
子会社の金融機関等からの債務に対する保証 ジェイエムイー(株)	4	0	1

(中間損益計算書関係)

	<u>当中間期</u> (百万円)	<u>前中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	25	26	52
無形固定資産	34	39	75

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
取得価額相当額	104	147	132
減価償却累計額相当額	53	96	61
中間期末(期末)残高相当額	51	51	71

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
1年内	27	30	34
1年超	25	23	38
合 計	52	53	72

(3)支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	18	20	40
減価償却費相当額	17	19	37
支払利息相当額	1	1	2

(4)減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券(子会社及び関係会社株式で時価のあるもの))

当中間期、前期及び前年中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。